



平成 29 年 12 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 30 年 2 月 7 日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 玉城 和美 (TEL) 03-3218-5603
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 3 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 3 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : (機関投資家・アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,463,532	14.1	119,646	24.3	114,424	69.4	79,297	48.6	69,225	45.9	145,468	455.4
28年12月期	1,282,570	△3.3	96,292	35.3	67,563	△20.1	53,362	15.3	47,438	10.6	26,193	-

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	302.12	300.65	6.1	5.4	8.2
28年12月期	205.14	204.26	4.3	3.4	7.5

(参考) 持分法による投資損益 29年12月期 1,753百万円 28年12月期 1,815百万円

※当社は平成 29 年 7 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,228,560	1,289,895	1,184,034	53.1	5,239.70
28年12月期	1,981,451	1,168,743	1,095,438	55.3	4,736.59

※当社は平成 29 年 7 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	203,504	△209,560	△18,720	126,417
28年12月期	203,637	△113,596	△46,450	147,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	20,814	43.9	1.9
29年12月期	—	10.00	—	55.00	—	23,885	34.8	2.1
30年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		32.3	

※当社は、平成 29 年 7 月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、平成 29 年 12 月期の 1 株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成 29 年 12 月期の期末配当金は 11 円となり、1 株当たり年間配当金は 21 円となります。

3. 平成 30 年 12 月期の連結業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	8.7	55,000	11.6	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,550,000	5.9	130,000	8.7	118,000	3.1	89,000	12.2	77,000	11.2	340.75

(注) 当社は、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 新規 1社（社名）ビニタイ社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は12ページ「(6) 連結財務諸表注記 2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	235,177,781株	28年12月期	237,341,181株
② 期末自己株式数	29年12月期	9,204,032株	28年12月期	6,069,471株
③ 期中平均株式数	29年12月期	229,134,775株	28年12月期	231,251,138株

※ 当社は平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	496,067	2.7	22,214	△27.8	41,789	△15.2	40,190	66.4
28年12月期	483,078	△2.6	30,784	90.3	49,288	14.0	24,153	△33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	175.40	174.55
28年12月期	104.45	104.00

※当社は平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,340,163	643,271	47.8	2,835.14
28年12月期	1,272,447	639,795	50.1	2,755.96

(参考) 自己資本 29年12月期 640,667百万円 28年12月期 637,375百万円

※当社は平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表注記	12

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は、全体としては緩やかな景気回復が続きました。日本においては、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が継続しています。欧州の景気は引き続き緩やかに回復し、米国でも個人消費が増加するなど、景気回復が続いています。ロシアやブラジル、中国をはじめとする新興国においては、持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループでは各事業の出荷数量増および買収した企業を連結化したことにより、当期の売上高は前期比1,810億円（14.1%）増の14,635億円、営業利益は同234億円（24.3%）増の1,196億円、税引前利益は同469億円（69.4%）増の1,144億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期純利益は同218億円（45.9%）増の692億円となりました。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	7,351	6,800	271	318
電子	2,624	2,581	273	250
化学品	4,376	3,166	637	400
セラミックス・その他	754	708	14	△2
消去又は全社	△470	△429	1	△3
合計	14,635	12,826	1,196	963

○ガラス

建築用ガラスは、欧州で前期に比べ販売価格が上昇し、また北米で出荷が堅調に推移したことなどから、前期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、北米の自動車生産台数に減速感があるものの全体としては堅調に推移したことから、当社グループの出荷も増加し、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は前期比551億円（8.1%）増の7,351億円となりました。営業利益は建築用ガラスの販売価格が欧州で上昇しましたが、原燃材料価格の上昇、物流費等の増加、および前期は米国子会社の年金制度改定益を計上したことにより、同48億円（15.0%）減の271億円となりました。

○電子

液晶用ガラス基板は、前期に比べ販売価格は下落しましたが、出荷は増加しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷および車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は前期に比べ増加しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前期に比べ増加しました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は前期比43億円（1.6%）増の2,624億円、営業利益は同23億円（9.4%）増の273億円となりました。

○化学品

クローラルカリ・ウレタンは、買収したビニタイ社の連結化、東南アジアの需要拡大による出荷数量増や国際市況上昇等により、前期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、買収したCMCバイオロジックス社を連結化したこと、フッ素関連の既存製品でも出荷が堅調に推移したことにより前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比1,210億円（38.2%）増の4,376億円、営業利益は同237億円（59.2%）増の637億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	22,286	19,815	2,471
負債	9,387	8,127	1,260
資本	12,899	11,687	1,212

○資産

当期末の資産は、前期末比2,471億円増の22,286億円となりました。これは主に、CMCバイオロジックス社、ビニタイ社の買収に伴うのれん、有形固定資産及び無形資産等の増加によるものであります。

○負債

当期末の負債は、前期末比1,260億円増の9,387億円となりました。これは主に、CMCバイオロジックス社、ビニタイ社を買収したことによるものであります。

○資本

当期末の資本は、前期末比1,212億円増の12,899億円となりました。これは主に、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことに加え、ビニタイ社の買収に伴い非支配持分が増加したことによるものであります。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	2,036	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△1,136	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△465	277
現金及び現金同等物期末残高	1,264	1,473	△209

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、子会社を取得したこと等により、61億円の支出（前期は900億円の収入）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、配当金の支払、自己株式の取得等があり、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より209億円（14.2%）減少し、1,264億円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比1億円（0.1%）減の2,035億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比960億円（84.5%）増の2,096億円となりました。当該支出は、有形固定資産の取得による支出、子会社の取得による支出等があったことによるものであります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により使用された資金は、前期比277億円（59.7%）減の187億円となりました。当該支出は、配当金の支払い、自己株式の取得等があったことによるものであります。

○キャッシュ・フロー指標

	2016年	2017年
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.3	53.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.5	49.5
債務償還年数 (年)	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	26.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2018年)	15,500	1,300	1,180	890	770
当期 (2017年)	14,635	1,196	1,144	793	692
増減率 (%)	5.9%	8.7%	3.1%	12.2%	11.2%

2018年の世界経済は、政策動向等の影響による先行き不透明感はあるものの、全体としては緩やかな景気回復が続く見込みです。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、多くの地域で緩やかに増加する見込みです。自動車用ガラスは、堅調な需要に支えられ、高いレベルの出荷が継続する見込みです。

液晶用ガラス基板の出荷は堅調に推移し、販売価格の下落幅は縮小する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷および車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は前期に比べ増加する見通しです。電子部材の出荷は、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前期に比べ増加する見通しです。

化学品については、引き続き東南アジアにおいてクロール・アルカリ製品の出荷が増加し、インドネシアの自家発電所の稼働開始もコストダウンに寄与する見込みです。また、フッ素関連製品、ライフサイエンス関連製品の出荷も堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2018年通期の売上高は前期比865億円（5.9%）増の15,500億円、営業利益は前期比104億円（8.7%）増の1,300億円、税引前利益は前期比36億円（3.1%）増の1,180億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比78億円（11.2%）増の770億円を予想しています。2018年通期の期中平均為替レートは、対米ドル110円、対ユーロ135円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比36億円増の1,180億円、減価償却費は前期比68億円増の1,350億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比549億円増の2,200億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、現在の1株当たり年間配当額以上の継続を基本に、自己株取得を含めた連結総還元性向50%以上を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元を努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり10円で実施し、期末配当については1株当たり55円を予定しています。なお、2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は21円となります。

なお、次期（2018年12月期）につきましては、業績見通しを鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり55円、期末配当は1株当たり55円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や国内外の投資家への利便性の提供を図るとともに、グループ経営の効率化にも資することから、2013年12月期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (I F R S)

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当連結会計年度末 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	147,325	126,417
営業債権	241,476	260,497
棚卸資産	227,284	261,708
その他の債権	37,972	43,774
未収法人所得税	7,201	5,570
その他の流動資産	12,176	24,554
流動資産合計	673,436	722,522
非流動資産		
有形固定資産	937,869	1,060,601
のれん	34,859	78,757
無形資産	27,400	58,038
持分法で会計処理されている投資	36,889	39,575
その他の金融資産	232,216	234,896
繰延税金資産	29,421	23,157
その他の非流動資産	9,358	11,011
非流動資産合計	1,308,015	1,506,038
資産合計	1,981,451	2,228,560
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	137,590	159,489
短期有利子負債	36,689	73,666
1年内返済予定の長期有利子負債	66,669	63,629
その他の債務	110,829	127,580
未払法人所得税	10,173	12,210
引当金	4,259	1,893
その他の流動負債	11,279	16,819
流動負債合計	377,490	455,288
非流動負債		
長期有利子負債	330,609	351,789
繰延税金負債	22,110	59,492
退職給付に係る負債	66,865	50,585
引当金	10,701	10,045
その他の非流動負債	4,929	11,463
非流動負債合計	435,216	483,376
負債合計	812,707	938,665
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	101,237	101,420
利益剰余金	690,890	735,653
自己株式	△29,259	△43,629
その他の資本の構成要素	241,696	299,716
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,095,438	1,184,034
非支配持分	73,305	105,860
資本合計	1,168,743	1,289,895
負債及び資本合計	1,981,451	2,228,560

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	1,282,570	1,463,532
売上原価	△933,623	△1,060,587
売上総利益	348,946	402,945
販売費及び一般管理費	△254,469	△285,051
持分法による投資利益	1,815	1,753
営業利益	96,292	119,646
その他収益	4,078	6,979
その他費用	△31,534	△12,711
事業利益	68,837	113,915
金融収益	6,127	8,262
金融費用	△7,401	△7,752
金融収益・費用合計	△1,274	509
税引前利益	67,563	114,424
法人所得税費用	△14,200	△35,127
当期純利益	53,362	79,297
親会社の所有者に帰属する当期純利益	47,438	69,225
非支配持分に帰属する当期純利益	5,923	10,071
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	205.14	302.12
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	204.26	300.65

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	53,362	79,297
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△10,335	12,388
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	4,996	17,207
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	97	△70
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,241	29,525
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	2,757	367
在外営業活動体の換算差額	△24,716	36,301
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	31	△23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△21,927	36,645
その他の包括利益(税引後)合計	△27,169	66,170
当期包括利益合計	26,193	145,468
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	21,452	135,090
非支配持分に帰属する当期包括利益	4,740	10,377

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,802	663,874	△29,576	△35,003	91,408
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	47,438	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,102	4,998
当期包括利益合計	—	—	47,438	—	△10,102	4,998
所有者との取引額等						
配当	—	—	△20,811	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	—
自己株式の処分	—	—	△126	341	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	323	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	515	—	—	△515
株式報酬取引	—	112	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	435	△20,422	316	—	△515
期末残高	90,873	101,237	690,890	△29,259	△45,106	95,891

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△2,563	214,357	268,198	1,094,172	69,594	1,163,767
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	47,438	5,923	53,362
その他の包括利益	2,788	△23,671	△25,986	△25,986	△1,182	△27,169
当期包括利益合計	2,788	△23,671	△25,986	21,452	4,740	26,193
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△20,811	△542	△21,354
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	214	—	214
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	323	△620	△297
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△515	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	112	—	112
その他企業結合等	—	—	—	—	132	132
所有者との取引額等合計	—	—	△515	△20,185	△1,030	△21,216
期末残高	225	190,686	241,696	1,095,438	73,305	1,168,743

当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	101,237	690,890	△29,259	△45,106	95,891
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	69,225	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,626	17,223
当期包括利益合計	—	—	69,225	—	12,626	17,223
所有者との取引額等						
配当	—	—	△21,864	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△25,069	—	—
自己株式の処分	—	—	△126	383	—	—
自己株式の消却	—	—	△10,315	10,315	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	7,843	—	—	△7,843
株式報酬取引	—	182	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	182	△24,463	△14,369	—	△7,843
期末残高	90,873	101,420	735,653	△43,629	△32,480	105,270

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	225	190,686	241,696	1,095,438	73,305	1,168,743
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	69,225	10,071	79,297
その他の包括利益	323	35,691	65,864	65,864	306	66,170
当期包括利益合計	323	35,691	65,864	135,090	10,377	145,468
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△21,864	△2,802	△24,667
自己株式の取得	—	—	—	△25,069	—	△25,069
自己株式の処分	—	—	—	256	—	256
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7,843	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	182	—	182
その他企業結合等	—	—	—	—	24,980	24,980
所有者との取引額等合計	—	—	△7,843	△46,494	22,177	△24,316
期末残高	548	226,377	299,716	1,184,034	105,860	1,289,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	67,563	114,424
減価償却費及び償却費	121,803	128,226
受取利息及び受取配当金	△6,039	△8,159
支払利息	6,400	7,228
持分法による投資損益	△1,815	△1,753
固定資産除売却損益	3,627	2,890
営業債権の増減額	△5,427	△3,566
棚卸資産の増減額	2,457	△22,929
営業債務の増減額	15,039	11,528
その他	19,614	△15,740
小計	223,223	212,149
利息及び配当金の受取額	6,495	9,030
利息の支払額	△7,080	△7,836
法人所得税の支払額又は還付額	△19,001	△9,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,637	203,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△118,379	△157,227
有形固定資産の売却による収入	4,195	7,149
その他の金融資産の取得による支出	△3,418	△4,984
その他の金融資産の売却及び償還による収入	7,007	27,720
子会社の取得による支出	△2,853	△79,173
その他	△148	△3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,596	△209,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	5,114	29,657
長期有利子負債の借入及び発行による収入	31,030	83,944
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△59,985	△82,189
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△402	—
自己株式の取得による支出	△24	△25,069
配当金の支払額	△20,811	△21,864
非支配持分株主への配当金の支払額	△542	△2,802
その他	△829	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,450	△18,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,098	3,868
現金及び現金同等物の増減額	42,493	△20,907
現金及び現金同等物の期首残高	104,831	147,325
現金及び現金同等物の期末残高	147,325	126,417

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第7号 (2016年1月改訂)	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

3) 重要な会計方針

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

4) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ガラス」「電子」「化学品」の3カンパニーを置いてきましたが、当連結会計年度よりマーケット視点をより重視し、従来の「ガラス」カンパニーを「ビルディング・産業ガラス」カンパニーと「オートモーティブ」カンパニーに分割し、4カンパニーとしております。

各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとしての報告を継続しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	679,071	257,069	314,392	32,037	1,282,570	—	1,282,570
セグメント間の売上高	936	1,069	2,207	38,727	42,940	△42,940	—
計	680,007	258,139	316,599	70,765	1,325,511	△42,940	1,282,570
セグメント利益又は損失 (営業利益)	31,825	24,985	39,998	△217	96,591	△298	96,292
当期純利益	—	—	—	—	—	—	53,362
その他の項目							
減価償却費及び償却費	42,553	55,675	21,535	2,159	121,924	△120	121,803
資本的支出	50,275	42,866	32,449	532	126,124	△99	126,025
持分法適用会社への投資額	30,763	1,881	1,696	2,547	36,889	—	36,889

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	733,953	260,626	435,145	33,807	1,463,532	—	1,463,532
セグメント間の売上高	1,166	1,765	2,459	41,607	46,998	△46,998	—
計	735,119	262,391	437,605	75,415	1,510,531	△46,998	1,463,532
セグメント利益又は損失 (営業利益)	27,064	27,334	63,671	1,428	119,499	147	119,646
当期純利益	—	—	—	—	—	—	79,297
その他の項目							
減価償却費及び償却費	45,413	51,346	29,440	2,136	128,336	△110	128,226
資本的支出	63,794	48,004	50,521	2,817	165,139	△43	165,095
持分法適用会社への投資額	31,715	2,022	3,047	2,790	39,575	—	39,575

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

5) 連結純損益計算書関係

① その他収益の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
固定資産売却益	1,251	2,773
事業構造改善引当金戻入益	10	917
その他	2,817	3,288
その他収益合計	4,078	6,979

② その他費用の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
為替差損	△196	△986
固定資産除却損	△4,878	△5,664
減損損失	△10,318	△2,885
事業構造改善費用	△11,315	△1,992
その他	△4,826	△1,183
その他費用合計	△31,534	△12,711

6) 1株当たり情報

① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	47,438	69,225
普通株式の加重平均株式数 (千株)	231,251	229,134
基本的1株当たり当期純利益 (円)	205.14	302.12

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期純利益」を算定しております。

② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	47,438	69,225
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	47,438	69,225

普通株式の加重平均株式数 (千株)	231,251	229,134
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	991	1,117
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	232,242	230,252

希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	204.26	300.65
--------------------	--------	--------

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり当期純利益」を算定しております。

7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

8) その他

源泉税の還付

当社シンガポール子会社は2014年から2016年における、台湾子会社からの受取配当金に関して台湾で納付した源泉税の一部について台星租税協定の適用による解釈申請を台湾財政部に提出し源泉税の還付申請を行ってまいりました。これに関して2017年3月10日付で源泉税還付額5,947百万円にかかる通知書を受領し、当連結会計年度末で全額入金を受けております。これにより、当連結会計年度に計上される法人所得税費用が減少しています。